

# 平成29年度 事業報告

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

## はじめに

県内の景気動向については、回復基調が続いているとされていますが、国内外の政治・経済の不確実性や為替変動など不透明感が増しているところです。また、雇用情勢については、有効求人倍率が1.6倍台で推移し全国数値を上回っているものの、人手不足・人材難がこれまで以上に深刻化している状況にあります。このような中、当連合会では行政が進める「健康で安心して働くための施策」の実現に向けての広報・啓発・周知活動等に努めました。

一方、平成29年の県下の労働災害の発生状況を見ると、死亡災害については33人と、過去最少であった平成25年及び平成28年（一昨年）の25人から8人増加しました。また、休業4日以上の死傷災害については、4,186人と前年より29人増加となりました。

平成29年は第12次労働災害防止5カ年計画の最終年で、静岡労働局管内では死亡災害は同計画の目標（前計画の10%減）を達成しましたが、休業4日以上の死傷災害は目標（前計画の15%減）達成に至らず、本年からの第13次の5カ年計画に向けて一層の取組努力が必要とされるところです。

今後この労働災害の大幅減少を実現させるために、当連合会と各地区労働基準協会が連携して、安全衛生教育を中心とする教育研修活動をより一層充実させることが重要となっています。また、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格ISO45001が本年3月12日発行となり、その効果的な運用のためのJISα（仮称）の活用を始めとする安全衛生活動に加えて、労働衛生対策として、法施行2年を経過したストレスチェック制度の推進や機械や化学物質のリスクアセスメントの充実なども重要な課題です。

このような状況の中、当連合会では、事業場における安全衛生管理水準のより一層の向上に資するために、技能講習の開催等各種教育事業を推進してきましたが、今後とも関係機関、関係団体等との連携に努め、更なる充実を図っていくこととします。

本年度進めてきた事業の基本、開催した会議・総会等の状況は次のとおりです。

## 基本となる事業

- 1 静岡労働局関連事業
- 2 全国労働基準関係団体連合会（以下、「全基連」という。）関連事業
- 3 中央労働災害防止協会（以下、「中災防」という。）関連事業
- 4 安全衛生技術試験協会中部安全衛生技術センター（以下、「技術センター」という。）関連事業
- 5 技能講習等教育関連事業
- 6 プレス機械特定自主検査事業

## 7 その他の事業

### 総会・理事会・会計監査等の開催

- |    |               |          |                        |
|----|---------------|----------|------------------------|
| 1  | 定時総会          | (5月22日)  | 事業報告・計画、決算・予算、理事・監事の選任 |
| 2  | 第1回書面総会       | (9月27日)  | 監事の選任(退任監事の後任の選任)      |
| 3  | 第1回理事会        | (4月21日)  | 事業報告・計画、決算・予算          |
| 4  | 第2回理事会        | (5月22日)  | 業務執行理事の選任              |
| 5  | 第3回理事会        | (11月20日) | 事業経過報告・収支経過報告          |
| 6  | 第4回理事会        | (3月8日)   | 事業報告・計画、決算・予算          |
| 7  | 業務・会計監査       | (4月13日)  | 28年度決算・業務監査            |
| 8  | 合同部会・委員会      | (3月26日)  | 部会全体会議<br>事業経過・計画等の報告  |
| 9  | 第1回安全衛生部会・委員会 | (7月24日)  | 事業経過報告・表彰事業場等の決定       |
| 10 | 部会全体会議        |          |                        |
|    | 第2回安全衛生部会・委員会 | (3月26日)  | 事業経過・計画の報告             |

## I 静岡労働局関連事業

静岡労働局関連の各種施策については、広報紙「労基しずおか」を積極的に活用する外、ポスター等を静岡連会館に設置した屋外・屋内掲示板に掲出する等、下記により周知・啓発を行ってきました。

### 1 労働災害防止及び健康確保対策の推進

安全衛生水準の維持向上のため、各種講習・教育を実施するとともに5カ年計画の最終年を迎えた第12次労働災害防止計画推進のため、上記広報紙の活用、県産業安全衛生大会や各種セミナーの開催など全国安全・衛生週間事業、年末年始無災害運動等で周知・啓発等に取組みました。

### 2 労働条件の確保、改善対策

適正な労務管理がなされるよう、労働基準行政運営に資するため、広報紙を活用し、各種取組みの啓発、広報に努めました。

### 3 仕事と家庭生活及び治療と職業生活の各両立支援対策の推進

県産業安全衛生大会、安全・衛生、労務管理それぞれのセミナーの場や、広報紙の活用等を通じ、両支援対策の周知・啓発に努めました。

### 4 最低賃金制度の適切な運営

各種研修会での資料配布、広報紙への掲載、ポスターの掲示等により、改訂された静岡県最低賃金の周知に努めました。

### 5 労災保補償制度の的確な推進

労働保険年度更新や労災保険事業等の周知・広報に努めました。

## II 全基連関連事業

### 1 新規起業事業場就業環境整備事業等

新規起業事業場就業環境整備事業及び介護事業場就業環境整備事業については9月22日に新規起業事業場・介護事業場を集めてのセミナー（午前午後各1回）を開催するとともに、指導員による事業場への個別支援等を行いました。

### 2 労働契約法等解説セミナーの開催

浜松、島田、清水の各地区協会の協力を得て、県下4か所において労働契約法等解説セミナー（無期転換セミナー）を開催しました。

### 3 総会等

5月29～30日	総会・第1回支部事務局長会議 （アジュール竹芝・芝パークホテル）
9月29日	中部ブロック会議（石川県地場産業振興センター）
11月30～12月1日	第2回支部事務局長会議 （TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター）
2月23日	第3回支部事務局長会議 （TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター）

## III 中災防関連事業

### 1 第76回全国産業安全衛生大会（神戸市）への参加勧奨

11月8日～10日の間、神戸市内で開催された大会は、「安全・健康の未来を拓こう 神戸から」をテーマに、全国から12,300人と多数の参加者を得て盛り上がりを見せました。

連合会ではこの大会への参加に向けた勧奨に努め、県下各事業場から前年の115人を大幅に上回る154人の方々に参加していただくことができました。

平成30年度の大会は横浜市で開催されますが、隣県開催となり一層多数の事業場から参加いただけるよう取組んでいきます。

### 2 受託事業

中災防が厚生労働省から受託した、腰痛防止対策セミナーの開催（10月30日開催：会場・静岡労政会館）に協力し、会場で受付・進行等支援を行いました。

### 3 各種広報事業

中災防本部、中部安全衛生サービスセンター、教育センター等が開催する各種研修会や安全週間等の周知に努めました。

### 4 衛生管理者協議会事業

11月17日、労働衛生管理セミナーを全国衛生管理者協議会と協力して開催しました。

### 5 書籍出版物販売事業

講習事業においては労働災害防止関係書籍を活用、またセミナーや県安全衛生

大会参加者等へのPRに努めました。

#### 6 総会等

5月30日 経団連ホール 総会

9月28日 中部ブロック労働基準協会連絡会議

2月22日 芝パークホテル 都道府県労働基準協会連絡会議

### IV 安全衛生技術試験協会関連事業

技術センター主催による静岡地区出張特別試験は、県内の受験者の利便を考慮して開催されるもので、11月19日、静岡県立大学を会場に実施されました。

申請書の持参受付（9月27日～29日）、郵送受付に協力し、試験前日の事前準備と試験当日に、関係する4団体（連合会、ボイラ協会、クレーン協会、林災防）から監督員を派遣する等により、試験監督等を実施しました。

この静岡地区出張特別試験における合格率（連合会受付関係）は以下のとおり。

第一種衛生管理者試験	受験者	1,050人	(合格率	44.6%)
第二種衛生管理者試験	同	384人	(同	51.6%)
潜水士試験	同	151人	(同	88.7%)
エックス線作業主任者試験	同	49人	(同	46.9%)

### V 技能講習等研修関連事業

#### 1 技能講習・養成講習事業

技能講習については、本年1月から2月にかけて行われた静岡労働局による県内全登録教習機関に対する業務運営説明会に出席し、法定の講習時間の確保等適正な運営を行っております。安全衛生推進者等養成講習についても、法令遵守に特に配慮しつつ実施計画に基づき適切に推進しました。

#### 2 能力向上教育事業

能力向上教育については、労働災害防止活動を実効あるものとするため事業者に努力義務が課せられているものであることから、毎年度開催しているところです。第一種衛生管理者能力向上教育については、従来は初任時を対象としたものでしたが、平成28年度からは定期（概ね5年ごと）に変更しました。

- (1) 安全管理者能力向上教育（定期）
- (2) 第一種衛生管理者能力向上教育（定期）
- (3) プレス機械作業主任者能力向上教育（定期）
- (4) 有機溶剤作業主任者能力向上教育（定期）
- (5) 特定化学物質作業主任者能力向上教育（定期）

#### 3 特別教育事業

労働者に対する安全衛生教育の必要性に鑑み、また、受講者ニーズに対応して開催しました。平成28年度からは新たに機械研削といし特別教育の実技教育をポリテクセンター静岡のご協力を得て開催し、29年度には受講者の増加をみる

ことができました。

#### 4 その他研修等事業

次の事業のうちセミナー開催に当たっては、静岡労働局の協力を得て実施してきました。

(1) 安全管理セミナー (7月7日：141人)

「労働災害の現状と課題及びその対策について」

静岡労働局 健康安全課長 赤池 義規 氏

「ヒューマンエラーによるトラブルの分析と対策例」

大原記念労働科学研究所理事

システム安全研究グループ研究主幹

井上 枝一郎 氏

(2) 労働衛生管理セミナー (11月17日：143人)

「労働衛生の現状と課題について」

静岡労働局 健康安全課長 赤池 義規 氏

「メンタルヘルス不調者の職場復帰支援」

中外製薬(株)統括産業医

難波 克行 氏

(3) 労務管理セミナー (2月9日：107人)

「最近の労働基準行政の動向について」

静岡労働局 監督課長 和田 久 氏

『職場や人間関係の「怒りの連鎖」を断ち切るアンガーマネジメント』

(一社)日本アンガーマネジメント協会

アンガーマネジメントファシリテーター

杉浦 永子 氏

#### 5 講習修了証再交付・書替え・統合の状況

申請により、技能講習・養成講習修了証の再交付・書替えを413件、技能講習についての統合を209件行いました。

上記以外の特別教育等の修了証再交付等については88件でした。

## VI プレス機械特定自主検査事業

静岡労働局長登録自主検査事業者として、中災防主催の研修会に参加する等の確な定期自主検査に努めるとともに、特定自主検査制度の周知等を行いました。また、6月8日に東京グランドホテルを会場にして開催されたプレス検査業者災害防止協議会総会に参加しました。

平成29年度の検査台数は1,507台、対前年同期比99.9%となっています。

## VII その他の事業等

1 静岡県産業安全衛生大会の開催

10月6日静岡労政会館で静岡県産業安全衛生大会を開催し、行政表彰の場としても活用いただきました。

大会では静岡労働局長表彰が1事業場と個人6名、連合会長表彰が12事業場（安全6衛生6）と個人12名が受賞され、表彰式を挙行了しました。

表彰式の後、特別講演として近畿大学法学部教授の三柴丈典氏から「過重労働に関する最新の判例動向と求められる実効的対応策」～要するに、何をどうすれば良いのか～と題するご講演をいただき、参加者からたいへん好評をいただきました。

大会には333人に参加いただきました。

地区協会からの参加内訳は次のとおりでした。

三島 18、沼津 9、富士 34、清水 25、静岡 10、島田 35  
磐田 22、浜松 19

2 安全衛生部会ブロック別研修会支援

東部ブロック（2月23日）

会場 横浜ゴム㈱三島工場 22事業場 43人

中部ブロック（3月14日）

会場 矢崎部品㈱ものづくりセンター 17事業場 22人

3 静岡県産業保健推進協議会

3月15日 静岡県医師会 治療と職業生活の両立支援等について協議

4 静岡産業保健総合支援センター運営協議会

2月28日 静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

同センターの運営協議に運営委員として出席しました。

5 技能講習実技指導員研修会

実技講習を適切に実施するために、クーポール会館で3月2日に開催

8事業場 44人参加

6 地区労働基準協会専務理事・事務局長会議

連携を図るために、8月10日、12月22日に開催

7 地区労働基準協会事務担当職員連絡会議

講習等に伴う事務処理を適切に行うために12月6日に開催。

8 労働安全衛生コンサルタント会、RSTトレーナー会への支援

両会への事務室提供、研修会開催支援等を行いました。

9 労働災害防止団体等との連携

県内の労働災害防止団体と静岡労働局で構成される静岡県労働災害防止団体連絡会が、7月10日（第1回）、11月1日（第2回）、2月26日（第3回）と開催されました。行政からの要請等を事業活動に活かすための情報交換、年末年始無災害運動の展開、啓発用冊子「労働災害の現況」及び「労働衛生の現況」の印刷等、各災防団体が連携して実施する事業を中核となって推進してきました。

10 静岡県交通労働災害防止協議会

関係行政機関等との連携について、静岡労働局、静岡県、静岡県警察、労働災害防止団体等で構成する協議会に参加しました。

11 月刊広報紙「労基しずおか」

行政の施策や連合会、地区協会の事業を広報するための重要な手段として、毎月9,000部を予定通り発行しました。

12 各種資料の配布、労働関係書籍等販売・斡旋

講習で使用するテキストなどと併せ、関係する図書等の頒布に努めました。